



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 **日立建機株式会社** 上場取引所 東・大
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 平野 耕太郎 (TEL) (03)3830-8065
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	167,339	26.5	4,300	-	4,093	-	1,456	-
22年3月期第1四半期	132,302	43.4	2,438	-	4,098	-	8,590	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	89	6	88
22年3月期第1四半期	41	64	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	876,706	336,392	336,392	336,392	33.9	1,405	91	
22年3月期	883,047	344,231	344,231	344,231	34.5	1,441	73	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 297,238百万円 22年3月期 304,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	5	00	-	5	00	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	10	00	-	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	346,000	27.1	11,200	-	7,000	-	200	-	0	95
通期	740,000	22.2	40,000	103.4	30,000	56.5	7,000	74.2	33	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期1Q	215,115,038株	22年3月期	215,115,038株
期末自己株式数	23年3月期1Q	3,694,218株	22年3月期	3,696,618株
期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期1Q	211,420,323株	22年3月期1Q	206,283,437株

四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2 . その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3 . 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4 . 補足情報	16
(1) 所在地別セグメント	16
(2) 海外売上高	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2010年4月1日～2010年6月30日)(以下「当第1四半期」という)における世界経済は、一部の国や地域で金融不安等の懸念材料はあるものの、世界全体としては各国の景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復傾向を示しております。

建設機械市場につきましては、中国、インドネシア等の新興国における需要の増加が鮮明になると共に、先進国では、米国の需要好転の兆し、欧州の需要が底堅く推移する等、世界全体の建設機械需要は上昇に転じました。

このような情勢の中、当連結グループは、新興国向け新型油圧ショベルの投入を開始し成長市場におけるラインアップの拡充を図ると共に、インドにおけるテルココンストラクションエクイップメント Co., Ltd.の子会社化など体制強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	当第1四半期 (A) 自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	前第1四半期 (B) 自 2009年4月1日 至 2009年6月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A) - (B)	達成率 (A)/(B)(%)
売上高	1,673	1,323	350	126
営業利益	43	24	67	-
経常利益	41	41	82	-
四半期純利益	15	86	101	-

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

【地域別売上高の概況】

[日本]

公共投資、民間投資共に低調に推移しましたが、油圧ショベルでは中古車の輸出増加や解体、鉄鋼、スクラップ、環境・リサイクル、資源、林業分野等での機械稼働時間の上昇もあり、需要が前年同期と比較し増加しました。しかし、他の建設機械製品の需要は低調に推移しております。

このような状況下、建設機械の用途拡大が期待される非土木分野における新たな需要創造に取り組むと共に、買い控えの続いていたレンタル業者に対して積極的な営業活動を推進してまいりました。

連結売上高は、343億9千7百万円(前年同四半期比100%)となりました。

[米州]

住宅着工、公共工事は低迷しているものの、景気刺激策の効果もあり景気は緩やかな回復傾向を示しています。建設機械需要は当第1四半期に底入れし上昇に転じたものと思われます。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、これまで縮小してきた生産計画を拡大し需要獲得に向けた体制整備に取り組みました。

連結売上高は、110億3千万円(前年同四半期比101%)となりました。

[欧州]

景気は下げ止まりの兆しが見られ、建設機械需要は堅調に推移しました。

このような状況下、引き続き更なる代理店網の強化を図ると同時に、製品面ではミニショベル、ホイールローダのラインアップの充実、油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルの各種応用製品の積極的な拡販に取り組んでまいりました。

連結売上高は、160億6千5百万円(前年同四半期比105%)となりました。

[ロシアCIS、アフリカ、中近東]

ロシアCISでは、一部に景気回復の兆しが見られ、建設機械需要も低水準ながら堅調に推移しました。

このような状況下、本年3月には、従来、代理店で担っていた製品・部品在庫機能を持たせた日立建機ユーラシア販売LLCを設立しました。これにより代理店の販売力強化を図ると共に、代理店に対するマイニング（鉱山）向け機械の技術・営業支援を強化する等、今後の需要増加に備え、総合的な競争力向上に努めてまいりました。

アフリカでは、ガーナに昨年開設した当社サブサハラ事務所を強化するため、4月から日本人駐在員を置き、南アフリカ、ザンビアに次ぐガーナのマイニング（鉱山）市場の開拓及び近隣諸国の中小型市場での販売体制を強化しました。

中近東では、サウジアラビアの景気が比較的堅調であり、トルコにおいても復調の兆しがあり、主要市場であるこれらの国においてシェア向上をめざすと共に、イラン、イラク等における政府系案件の確実な獲得に取り組んでまいりました。

ロシアCIS・アフリカ・中近東の連結売上高は、112億6千3百万円（前年同四半期比192%）となりました。

[アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、アジアを中心に景気刺激策及び輸出増加の影響から景気は回復しており、建設機械需要は増加しました。

インドでは本年3月に子会社化したテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、競争が激化する市場で引き続き高シェアの維持をめざし積極的な拡販を図ると共に、今後の資源需要の増加が見込まれるマイニング（鉱山）機械のインド現地生産化の推進を図る等、高成長が期待される市場に対応し体制強化に努めました。また、インドネシアでの林業・パームオイル関連の需要が増加する中、10トン、20トン林業仕様機の積極的な営業を展開すると共に、マイニング（鉱山）関連の旺盛な需要に対して、P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)のファイナンスメニューを積極的に活用し、販売促進に努めました。

オーストラリアでは、引き続き、マイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、レンタル業者、セメント関連の新規大手顧客に対する拡販を図ってまいりました。

連結売上高は、429億7千3百万円（前年同四半期比136%）となりました。

[中国]

景気刺激策の効果により経済は内需を中心に拡大しており、建設機械需要も全域で増加しました。

このような状況下、新興国向け専用モデルである新型油圧ショベル「ZAXIS-3G」の投入により更なる拡販に取り組むと共に、全代理店に導入済の営業支援ソフト「Hi-STEP（ハイステップ）」の活用による営業活動の効率化、顧客管理の高度化等、営業管理手法の指導を強化してまいりました。また、日本国内で培った業種別提案営業を中国でも実践し、代理店におけるマイニング（鉱山）専任資格制度の創設や、業種別仕様製品の知識拡充を図る等、成長市場における需要獲得に向けた体制強化を図ってまいりました。

連結売上高は、516億1千1百万円（前年同四半期比150%）となりました。

販売先地域別の売上高は次の通りです。

	当第1四半期 (2011年3月期第1四半期) 自 2010年4月1日 至 2010年6月30日		前第1四半期 (2010年3月期第1四半期) 自 2009年4月1日 至 2009年6月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高増減額 (百万円)	増減率(%)
米州	11,030	6.6	10,896	8.2	134	1.2
欧州	16,065	9.6	15,298	11.6	767	5.0
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	11,263	6.7	5,854	4.4	5,409	92.4
アジア・大洋州	42,973	25.7	31,639	23.9	11,334	35.8
中国	51,611	30.8	34,372	26.0	17,239	50.2
小計	132,942	79.4	98,059	74.1	34,883	35.6
日本	34,397	20.6	34,243	25.9	154	0.4
計	167,339	100.0	132,302	100.0	35,037	26.5

【事業別売上高の概況】

(a) 建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズの一層の拡販に加え、基軸製品として位置付けているホイールローダについて、本年4月にTCM株式会社から吸収分割により事業を承継すると共に、本年6月に川崎重工業株式会社の子会社である株式会社KCMに34%の出資を行い持分法適用関連会社とする等、製品力向上に向けた体制強化に取り組みました。

資源開発関連製品は、環境配慮型の新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズ及びAC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックの拡販に取り組むと共に、架線から得た電力とエンジンの併用による、高い登坂性能とランニングコストの大幅低減を実現した当社製のトローリー式ダンプトラックと、株式会社日立製作所の給電及び架線設備をセットにしたパッケージ販売を開始しました。

連結売上高は、1,540億9千4百万円（前年同四半期比127%）となりました。

(b) 産業車両事業

主力であるフォークリフトの需要は、中国、アジアを中心とした新興国地域で前第1四半期と比較し、回復基調が鮮明になってまいりました。また、補修部品を含めた売上也順調に増加しており、前第1四半期を上回る水準で推移しています。

製品面では3月に発売を開始した中国市場向けの「C-1」シリーズに続き、新興国向け戦略車として「スマートスペック車」を開発、7月からタイ、インドネシア等の新興国を中心に販売を開始します。連結売上高は132億4千5百万円（前年同四半期比121%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.8%、42億4千7百万円増加し、5,537億1千7百万円となりました。たな卸資産は52億2千8百万円減少しましたが、売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）等が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.2%、105億8千8百万円減少し、3,229億8千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%、63億4千1百万円減少し、8,767億6百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%、57億4千3百万円減少し、3,357億7千9百万円となりました。これは主として、短期借入金等が減少したためであります。

固定負債は、長期借入金の74億1千7百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて、3.7%増加し、2,045億3千5百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、0.3%、14億9千8百万円と僅かに増加し、5,403億1千4百万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、四半期純利益が14億5千6百万円となったこと、為替換算調整勘定等の影響により、前連結会計年度末に比べて、2.3%、78億3千9百万円減少し、3,363億9千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期(以下「当期」という)末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は484億5千8百万円となり、前連結会計年度末より88億5千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期営業活動の結果減少した資金は36億3千2百万円となり、前第1四半期と比べ146億3千1百万円支出が増加しました。前第1四半期に対する支出増加要因としては、受取手形及び売掛金(売上債権)が25億7千6百万円の減少となり、前第1四半期の397億4千万円の減少と比べ371億6千4百万円支出増となったこと、たな卸資産が60億6千1百万円の増加となり、前第1四半期278億8千9百万円の減少に比べ339億5千万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期投資活動の結果減少した資金は47億5千3百万円となり、前第1四半期45億2千1百万円の減少に比べ2億3千2百万円支出が増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出12億6千4百万円が主な要因であります。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは83億8千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期財務活動の結果増加した資金は35億1千3百万円となりました。これは、長期借入金の返済52億8千8百万円、配当金の支払い10億5千7百万円、利息の支払い18億9千7百万円等に充当するため、長期借入金を140億1千5百万円調達したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

油圧ショベルの世界需要につきましては、中国、インド、東南アジアを中心に増加傾向を強め堅調に推移しています。また、先進国でも米国の更新需要などから回復基調が鮮明になっており、2010年4月に公表した世界需要の見通しを若干上回るものと想定します。

一方、今後の市場環境には、国内資材価格の動向、為替変動に加え、欧州で発生した金融不安の影響や各国の緊縮財政等の不透明感も残っております。従い、現時点における2011年3月期の連結業績の見通しは、2010年4月に公表した業績見通しを変更しておりません。

(単位：億円)

	2011年3月期 通期業績見通し(A)	2010年3月期 通期業績(B)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)
売上高	7,400	6,058	1,342	122
営業利益	400	197	203	203
経常利益	300	192	108	156
当期純利益	70	40	30	175

(億円未満は四捨五入して表示しております)

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

なお、本業績見通しの第2四半期以降の為替レートは、1米ドル88円、1ユーロ110円を前提としています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

イ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

ロ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,770	57,327
受取手形及び売掛金	148,778	162,961
リース債権及びリース投資資産	110,021	93,800
商品及び製品	146,882	144,931
仕掛品	32,539	39,326
原材料及び貯蔵品	21,304	21,696
その他	42,173	35,690
貸倒引当金	5,750	6,261
流動資産合計	553,717	549,470
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	40,256	41,316
建物及び構築物(純額)	66,512	68,835
機械装置及び運搬具(純額)	49,677	51,109
工具、器具及び備品(純額)	4,609	4,981
土地	58,233	58,663
建設仮勘定	5,257	7,376
有形固定資産合計	224,544	232,280
無形固定資産		
ソフトウェア	19,782	20,611
のれん	30,692	32,598
その他	1,524	1,586
無形固定資産合計	51,998	54,795
投資その他の資産		
投資有価証券	16,372	15,482
その他	31,416	32,521
貸倒引当金	1,341	1,501
投資その他の資産合計	46,447	46,502
固定資産合計	322,989	333,577
資産合計	876,706	883,047

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,495	122,027
短期借入金	138,912	139,844
1年内償還予定の社債	1,510	1,510
未払法人税等	4,019	5,432
その他	69,843	72,709
流動負債合計	335,779	341,522
固定負債		
社債	50,280	50,280
長期借入金	123,537	116,120
退職給付引当金	11,083	11,224
その他	19,635	19,670
固定負債合計	204,535	197,294
負債合計	540,314	538,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,468	84,468
利益剰余金	158,462	158,063
自己株式	4,585	4,588
株主資本合計	319,922	319,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,330	1,625
繰延ヘッジ損益	276	501
為替換算調整勘定	24,290	15,836
評価・換算差額等合計	22,684	14,712
新株予約権	766	766
少数株主持分	38,388	38,657
純資産合計	336,392	344,231
負債純資産合計	876,706	883,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2009年 4 月 1 日 至 2009年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 6 月30日)
売上高	132,302	167,339
売上原価	106,671	128,221
売上総利益	25,631	39,118
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,028	4,137
従業員給料及び手当	9,492	10,081
研究開発費	2,995	3,695
その他	13,554	16,905
販売費及び一般管理費合計	28,069	34,818
営業利益又は営業損失 ()	2,438	4,300
営業外収益		
受取利息	528	631
割賦販売受取利息	47	149
受取配当金	22	74
持分法による投資利益	0	153
為替差益	123	276
その他	1,171	1,526
営業外収益合計	1,891	2,809
営業外費用		
支払利息	1,781	1,873
持分法による投資損失	569	0
その他	1,201	1,143
営業外費用合計	3,551	3,016
経常利益又は経常損失 ()	4,098	4,093
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	203
事業構造改善費用	0	233
特別損失合計	0	436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	4,098	3,657
法人税等	3,347	201
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,456
少数株主利益	1,145	2,000
四半期純利益又は四半期純損失 ()	8,590	1,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,098	3,657
減価償却費	8,596	9,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	388
受取利息及び受取配当金	550	705
支払利息	1,781	1,873
持分法による投資損益(は益)	569	153
売上債権の増減額(は増加)	39,740	2,576
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	19,840	20,942
たな卸資産の増減額(は増加)	27,889	6,061
貸貸用営業資産の取得による支出	2,263	2,279
貸貸用営業資産の資産の売却による収入	977	1,492
仕入債務の増減額(は減少)	39,116	11,854
有形固定資産売却損益(は益)	841	1,186
その他	3,484	2,121
小計	16,220	874
法人税等の支払額	5,221	4,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,999	3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,433	3,780
無形固定資産の取得による支出	964	398
投資有価証券の取得による支出	4	1,264
利息及び配当金の受取額	718	848
持分法適用会社よりの配当金受取額	401	3
その他	761	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,521	4,753

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,939	1,112
長期借入れによる収入	6,148	14,015
長期借入金の返済による支出	5,194	5,288
リース債務の返済による支出	503	692
社債の発行による収入	29,865	0
社債の償還による支出	8	0
利息の支払額	1,735	1,897
配当金の支払額	4,538	1,057
少数株主への配当金の支払額	1,094	460
自己株式の売却による収入	0	5
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,001	3,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	3,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,796	8,856
現金及び現金同等物の期首残高	40,104	57,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,900	48,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日) (単位:百万円)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,306	10,996	132,302		132,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	
計	121,306	10,996	132,302	0	132,302
営業損失()	1,842	596	2,438	0	2,438

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結会計期間より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、第1四半期連結累計期間の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業損失()の金額は僅少であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日) (単位:百万円)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,633	44,342	17,695	7,216	16,416	132,302		132,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,443	3,023	58	3,783	201	21,508	(21,508)	
計	61,076	47,365	17,753	10,999	16,617	153,810	(21,508)	132,302
営業利益又は営業損失()	13,356	7,052	537	494	1,087	4,186	1,748	2,438

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年6月30日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	10,896	21,152	31,639	34,372	98,059
連結売上高（百万円）					132,302
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	16.0	23.9	26.0	74.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・・・・・・米国、カナダ

(2) 欧阿中近東・・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国・・・・・・・・中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレ-ン等を生産しており、「産業車両事業」はフォ-クリフト及びスキッドステアロ-ダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	154,094	13,245	167,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0
計	154,094	13,245	167,339
セグメント利益	3,993	307	4,300

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 所在地別セグメント

当第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,654	70,656	17,352	5,928	19,749	167,339		167,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,273	3,845	132	2,572	159	52,981	(52,981)	
計	99,927	74,501	17,484	8,500	19,908	220,320	(52,981)	167,339
営業利益又は営業損失()	6,744	10,363	709	411	1,141	4,462	162	4,300

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高(百万円)	11,030	27,328	42,973	51,611	132,942
連結売上高(百万円)					167,339
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	6.6	16.3	25.7	30.8	79.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。